



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1820 URL <https://www.nishimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 伸利
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 洪井 修 (TEL) 03(3502)7601
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	64,672	△0.5	4,102	△4.5	4,554	△5.0	3,132	10.6
30年3月期第1四半期	65,009	△12.5	4,295	2.5	4,794	29.1	2,831	28.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4,903百万円(△28.3%) 30年3月期第1四半期 6,842百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	57.25	—
30年3月期第1四半期	51.59	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	378,473	184,912	48.3
30年3月期	381,355	185,219	48.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 182,904百万円 30年3月期 183,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	95.00	95.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,000	24.5	11,000	6.5	11,500	5.8	7,900	7.7	144.41
通期	350,000	23.1	23,000	1.1	23,600	0.2	17,000	0.5	310.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	55,591,502株	30年3月期	55,591,502株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	887,882株	30年3月期	887,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	54,703,658株	30年3月期1Q	54,885,382株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

■個別業績の概況（参考）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	62,486	△1.7	3,967	△7.2	4,453	△7.0	3,041	7.5
30年3月期第1四半期	63,580	△10.3	4,273	14.4	4,788	46.7	2,828	30.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	55	60	—	—
30年3月期第1四半期	51	53	—	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	366,431	—	178,135	—	—	48.6
30年3月期	369,265	—	178,403	—	—	48.3

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 178,135百万円 30年3月期 178,403百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	155,000	22.4	11,000	6.2	11,500	5.5	7,900	7.4	144	41
通期	340,000	23.1	23,000	0.8	23,600	0.1	17,000	△0.7	310	76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
建設事業受注高の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が増加基調にあるほか、国内需要の面でも、設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに個人消費が持ち直すなど、緩やかに回復しました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設投資・政府建設投資ともに堅調に推移する一方で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前年同四半期比27,221百万円増加(79.1%増)の61,639百万円となりました。

売上高は、前年同四半期比337百万円減少(0.5%減)の64,672百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比192百万円減少(4.5%減)の4,102百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比240百万円減少(5.0%減)の4,554百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比300百万円増加(10.6%増)の3,132百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金預金が増加したほか、株価上昇に伴い投資有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等や立替金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して2,882百万円減少(0.8%減)の378,473百万円となりました。

負債は、預り金や未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して2,575百万円減少(1.3%減)の193,561百万円となりました。

純資産は、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して307百万円減少(0.2%減)の184,912百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加し、48.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」において公表しました業績予想に変更はございません。なお、今後業績予想の変更等が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,499	37,095
受取手形・完成工事未収入金等	139,514	130,894
有価証券	5	5
未成工事支出金	2,028	3,589
販売用不動産	3,142	1,572
不動産事業支出金	2,548	2,762
材料貯蔵品	495	502
立替金	19,979	16,970
その他	4,966	7,985
貸倒引当金	△154	△159
流動資産合計	205,025	201,220
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	26,530	26,275
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,412	1,434
土地	53,864	53,862
リース資産(純額)	68	63
建設仮勘定	14,763	15,041
有形固定資産合計	96,639	96,678
無形固定資産	764	760
投資その他の資産		
投資有価証券	72,606	75,115
長期貸付金	1,917	95
繰延税金資産	140	130
その他	4,361	4,570
貸倒引当金	△98	△97
投資その他の資産合計	78,926	79,814
固定資産合計	176,330	177,252
資産合計	381,355	378,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,710	73,356
短期借入金	18,206	18,061
未払法人税等	4,051	677
未成工事受入金	12,101	14,430
完成工事補償引当金	2,261	2,331
賞与引当金	3,199	1,487
工事損失引当金	673	673
不動産事業等損失引当金	1	—
預り金	21,804	26,541
その他	12,715	11,251
流動負債合計	152,725	148,811
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	100	100
繰延税金負債	5,005	6,636
環境対策引当金	309	309
退職給付に係る負債	8,681	8,420
資産除去債務	378	375
その他	3,936	3,907
固定負債合計	43,411	44,749
負債合計	196,136	193,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	116,132	114,054
自己株式	△2,170	△2,170
株主資本合計	158,256	156,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,801	26,686
為替換算調整勘定	18	△111
退職給付に係る調整累計額	93	151
その他の包括利益累計額合計	24,913	26,726
非支配株主持分	2,048	2,007
純資産合計	185,219	184,912
負債純資産合計	381,355	378,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	61,380	60,343
不動産事業等売上高	3,629	4,329
売上高合計	65,009	64,672
売上原価		
完成工事原価	54,143	53,196
不動産事業等売上原価	2,437	3,084
売上原価合計	56,581	56,281
売上総利益		
完成工事総利益	7,236	7,147
不動産事業等総利益	1,192	1,244
売上総利益合計	8,428	8,391
販売費及び一般管理費	4,133	4,288
営業利益	4,295	4,102
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	418	464
為替差益	77	—
その他	110	90
営業外収益合計	625	573
営業外費用		
支払利息	96	83
為替差損	—	3
その他	30	34
営業外費用合計	126	121
経常利益	4,794	4,554
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3
じん肺訴訟和解金	—	7
その他	2	2
特別損失合計	2	13
税金等調整前四半期純利益	4,793	4,541
法人税等	1,973	1,420
四半期純利益	2,819	3,120
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,831	3,132

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,819	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,881	1,884
為替換算調整勘定	△35	△159
退職給付に係る調整額	176	57
その他の包括利益合計	4,022	1,783
四半期包括利益	6,842	4,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,842	4,944
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	19,122	42,587	3,300	65,009	—	65,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	936	936	△936	—
計	19,122	42,587	4,236	65,946	△936	65,009
セグメント利益	572	2,797	926	4,295	△0	4,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	21,403	39,349	3,920	64,672	—	64,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	85	85	△85	—
計	21,403	39,349	4,005	64,758	△85	64,672
セグメント利益	504	2,625	973	4,102	—	4,102

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

建設事業受注高の概況

① 平成31年3月期第1四半期 受注高実績

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	34,418	61,639	27,221	79.1
個 別	34,006	59,606	25,599	75.3

(参考) 個別受注高実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
土 木	国内官公庁	5,547	16.3	6,202	10.4	655	11.8
	国内民間	2,104	6.2	1,953	3.3	△151	△7.2
	海 外	814	2.4	△121	△0.2	△936	—
	計	8,467	24.9	8,034	13.5	△432	△5.1
建 築	国内官公庁	2,208	6.5	6,585	11.0	4,377	198.2
	国内民間	23,330	68.6	44,982	75.5	21,652	92.8
	海 外	0	0.0	3	0.0	2	676.2
	計	25,538	75.1	51,571	86.5	26,032	101.9
計	国内官公庁	7,755	22.8	12,788	21.5	5,032	64.9
	国内民間	25,435	74.8	46,936	78.7	21,501	84.5
	海 外	815	2.4	△118	△0.2	△933	—
	計	34,006	100.0	59,606	100.0	25,599	75.3

② 平成31年3月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	30年3月期実績 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	31年3月期予想 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
連 結	380,378	335,000	△45,378	△11.9
個 別	369,971	325,000	△44,971	△12.2

(注) 受注高予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。